

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,338,057	4,530,772	17,807,429
経常利益 (千円)	138,526	96,783	501,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,872	63,134	317,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,620	20,209	244,323
純資産額 (千円)	2,423,658	2,496,793	2,607,424
総資産額 (千円)	8,516,666	8,576,901	8,959,046
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.74	9.67	48.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	29.1	29.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(パッケージ事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クルーを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(日用雑貨品事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社CSを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策効果もあり、緩やかな景気回復基調が見られた一方、海外では米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、不安定な原油・ナフサの価格動向や、配送運賃の値上げなど引き続き厳しい状況が続く中、高収益で成長力のある会社になる事を目指し、企画力、調達力、商品開発力を活かし販促営業とリテール営業を2本柱として新たなる案件の獲得に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,530百万円（前年同期比4.4%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、人件費や運賃など変動費の上昇といった外部要因による影響を受け、営業利益は113百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は96百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を再編しました。それに伴い、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（パッケージ事業）

当セグメントにつきましては、得意先の売りたい商品の販売に対する販促支援を請け負う販促営業に注力したことで、売上高は前期を上回ったものの、利益率の高い製品、セット販売の売上が振るわず、運賃など変動費の上昇等があったことから、セグメント利益は前期を下回りました。その結果、売上高2,010百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は100百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにつきましては、従来からの封入封緘案件や物流等の一気通貫案件だけでなく企画から物流・プロモーションまでの販促営業に注力したことで、売上高は前期を上回ったものの、運賃など変動費の上昇等があったことから、セグメント利益は前期を下回りました。その結果、売上高1,006百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにつきましては、100円ショップ向けの新商品の投入アイテム数増加に注力し、商談回数を積極的に増やしたことや、ポリ製品等の消耗品を軸に導入店舗を拡げ、販路拡大を進めていったことから、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。その結果、売上高1,794百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は6百万円（前年同額）、セグメント利益は4百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資その他資産等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少及び利益剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,530,400	65,304	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		65,304	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	319,000		319,000	4.65
計		319,000		319,000	4.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,655	742,100
受取手形及び売掛金	2 2,709,247	2 2,414,576
電子記録債権	2 432,896	2 341,408
商品及び製品	1,656,477	1,696,584
仕掛品	151,674	138,874
原材料及び貯蔵品	105,138	95,492
その他	424,531	406,712
貸倒引当金	6,485	1,399
流動資産合計	6,032,135	5,834,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,075
その他(純額)	891,811	867,958
有形固定資産合計	2,017,523	1,993,033
無形固定資産		
その他	170,172	161,352
無形固定資産合計	170,172	161,352
投資その他の資産		
その他	763,251	612,204
貸倒引当金	24,037	24,037
投資その他の資産合計	739,214	588,167
固定資産合計	2,926,910	2,742,553
資産合計	8,959,046	8,576,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,337,956	2 1,830,138
短期借入金	2,410,000	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	170,700	160,450
未払法人税等	74,065	6,610
未払消費税等	31,562	47,271
賞与引当金	99,916	54,516
その他	400,728	398,361
流動負債合計	5,524,928	5,367,349
固定負債		
長期借入金	252,150	220,700
退職給付に係る負債	71,913	58,676
長期未払金	145,052	145,052
その他	357,578	288,330
固定負債合計	826,693	712,758
負債合計	6,351,622	6,080,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	175,478	175,478
利益剰余金	2,083,057	2,015,352
自己株式	54,827	54,827
株主資本合計	2,433,108	2,365,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,797	72,077
繰延ヘッジ損益	-	818
為替換算調整勘定	46,518	60,132
その他の包括利益累計額合計	174,316	131,391
純資産合計	2,607,424	2,496,793
負債純資産合計	8,959,046	8,576,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,338,057	4,530,772
売上原価	3,499,635	3,660,610
売上総利益	838,422	870,162
販売費及び一般管理費	688,585	756,487
営業利益	149,837	113,674
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	2,775	2,784
為替差益	-	5,064
デリバティブ評価益	2,633	-
資材売却収入	1,573	1,387
その他	474	446
営業外収益合計	7,475	9,686
営業外費用		
支払利息	8,231	10,132
為替差損	8,259	-
デリバティブ評価損	-	12,719
その他	2,295	3,724
営業外費用合計	18,786	26,576
経常利益	138,526	96,783
特別利益		
固定資産売却益	-	1,141
特別利益合計	-	1,141
特別損失		
固定資産売却損	-	139
固定資産除却損	361	-
特別損失合計	361	139
税金等調整前四半期純利益	138,164	97,786
法人税、住民税及び事業税	72,008	891
法人税等調整額	3,716	33,760
法人税等合計	68,291	34,652
四半期純利益	69,872	63,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,872	63,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	69,872	63,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,895	55,720
繰延ヘッジ損益	27,466	818
為替換算調整勘定	6,823	13,613
その他の包括利益合計	13,747	42,924
四半期包括利益	83,620	20,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,620	20,209

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社CS及び株式会社クルーは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	30,763千円	千円
受取手形裏書譲渡高	3,876千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	14,214 千円	9,885 千円
電子記録債権	3,178 千円	2,989 千円
支払手形	99,813 千円	84,302 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	30,046千円	43,922千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,552	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,839	20.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社及び株式会社CS並びに株式会社クルーがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に、吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社CS	株式会社クルー
結合当事企業の事業内容	100円ショップ、ドラッグストア等の量販店、専門店向けの日用雑貨品の企画、販売	ポリ袋等の包装資材の企画、販売
企業結合日	2019年4月1日	
企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社CSを消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、株式会社クルーを消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社ショーエイコーポレーション	

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ 事業	メディア ネットワー ク事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,330	995,199	1,593,527	4,332,057	6,000	4,338,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,517	-	14,401	285,918	-	285,918
計	2,014,848	995,199	1,607,928	4,617,976	6,000	4,623,976
セグメント利益	166,224	37,967	77,720	281,912	3,854	285,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,912
「その他」の区分の利益	3,854
セグメント間取引消去	19,803
全社費用(注)	155,734
四半期連結損益計算書の営業利益	149,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ 事業	メディア ネットワー ク事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,723,498	1,006,781	1,794,491	4,524,772	6,000	4,530,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,167	-	-	287,167	-	287,167
計	2,010,665	1,006,781	1,794,491	4,811,939	6,000	4,817,939
セグメント利益	100,747	35,208	80,030	215,986	4,413	220,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,986
「その他」の区分の利益	4,413
セグメント間取引消去	29,860
全社費用(注)	136,585
四半期連結損益計算書の営業利益	113,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年4月1日付けで前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併しており、当第1四半期連結会計期間より、組織構造が変更されたことに伴い、「パッケージ事業」及び「日用雑貨品事業」の報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円74銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,872	63,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	69,872	63,134
普通株式の期中平均株式数(株)	6,504,000	6,531,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化と資本効率の向上を図るとともに、将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：330,000株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額：270,930千円(上限)
- (4) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- (5) 取得期間：2019年8月5日(約定日ベース)

3. 自己株式の取得の状況

上記取得の結果、2019年8月5日に当社普通株式285,600株(取得価格234,477千円)を取得しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。